



No.50

平成30年
6月1日発行

かみかわ町 議会だより

➤ 議会を傍聴しませんか？

第2回定例会は6月6日(水)

[午前9時~] 一般質問等から14日(木)を予定しています。



「渡瀬本町 秋葉神社・春祭り」

(撮影者「フォーカス友の会」田村 啓さん
山口 光江さん)

4月1日の日曜日に、秋葉神社で春の祭りが行われました。この神社は「火伏の神」として信仰されており地域のみなさんや地元企業の参加により、火防祈願が行われました。年に2回、春と秋に行われる歴史あるお祭りで、地域コミュニティの醸成に欠かせないものとなっています。

● 主な内容 ●

- 平成30年度神川町一般会計当初予算の可決
- 平成30年度特別会計等当初予算の可決
- 平成29年度神川町一般会計補正などを可決

かみかわ町議会だよりはユニバーサルデザインフォントを使用しています。

定例会のあらまし

平成30年度第1回神川町議会定例会は3月6日から16日までの11日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成30年度予算案や条例改正など49議案が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、3月6日に行われ、9名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



柴崎 愛子 議員

子育て支援について

「私立幼稚園就園奨励費補助金について」

この補助金については、文科省で昭和47年からある制度です。県内

答え 教育長



「補助金導入を検討します」

現在神川町には、私立幼稚園はなく、公立幼稚園が1園のみとなっています。埼玉県内で同じく私立幼稚園がなく、公立幼稚園が1園のみの町は、神川町を含めて6町あります。その6町全ての公立幼稚園で定員割れをしています。そのうち3町において私立幼稚園就園奨励費補助金を導入しています。このような現状もありま

63市町村のうちこの申請書が提出されていないのは、皆野町、小鹿野町、神川町の3町だけです。町が要綱をつくり、県に申請書を提出すれば、国の補助金が受けられます。昨年の3月議会でも質問しましたが、神川町に町立の幼稚園があるからということでしたが、県内21の市と町に公立幼稚園があります。町内に私立幼稚園がなくても、この制度を受けている町村は、滑川町、嵐山町、鳩山町、長瀬町、東秩父村と5つあります。平成29年度の神川幼稚園の園児数は107名です。現状に全く合っていない、定員180名を大きく割っている状況を理由に、この制度導入をしないのは納得することができません。なぜ神川町にこの要綱がないのか、町の考えを伺います。

ですので、今後県内や近隣市町村の状況などを踏まえ、補助金の導入を検討していきたいと思えます。





川浦雅子議員

子育て支援について

「丹荘保育所の建て替え・児童館、公立学童、病
(中・後) 児保育について」

安倍政権が発表した生活保護費削減の理由は、低所得世帯の生活水準が下がった為、それに合わせるというのですが、これにより連動している住民税非課税基準も下がれば、今迄非課税だった人が課税対象になる可能性も出てきます。町内でも非正規労働で、最低賃金スレスレの収入で暮らす方も多く、子育て世代から、手取りが少なく子供に我慢をさせている、という声もあります。子供を預けて働く保護者の安心と、子供の安全を最優先課題として、保育所、公立学童、児童館、病中後児保育等の整備、また国保税の子どもの均等割りの軽減措置についての考えを伺います。

答え 町長



「教育・保育環境の整備
の検討を継続」

保育所等の整備につきましては、

3園の統合や、各保育所の建てかえ等の選択肢の中から、皆さんのご意見を聞きながら、よりよい教育、保育環境が提供できるよう検討をまいります。また、児童館、公立学童の設置につきましては、保育所、幼稚園による教育、保育環境の改善が第一と考えてお

り、新たにこれら2つの施設を設置する考えは今のところございません。病中・病後児保育については、ニーズがあることは承知をしておりますので、今後の保育所等の施設整備を進める中で検討を

してまいりたいと思っております。国民健康保険税の子供の均等割額の減免についてですが、県内での導入事例を参考にしながら、子育て支援施策の一環として研究したいと考えております。

健康長寿について

「医療、介護、健康について」

寝たきりの原因第1位は脳卒中中、第2位は認知症です。脳卒中のリスク因子には高血圧、糖尿病、動脈硬化、タバコ等があり、タバコは高血圧、糖尿病、動脈硬化の原因です。アルツハイマー型認知症は、喫煙によりなりやすい事も判明しています。神川町の昨年の高齢化率は28.5%で、現在介護予防や認知症予防に力を入れていますが、若い世代から健康への理解と実践が必要と考えますので、生活習慣改善の周知に力を入れて頂きたい。また、ひきこもりの方や、育児期から高齢期までのきめ細かい支援が出来る様、専門職の増員、また国保診療所については、地域医療として今後の役割も伺います。

答え 町長



「生活習慣病予防・受動喫煙
防止等に取り組みます」

町でも健康の基礎となる食習慣

を、子供の頃から身につけさせる食育に取り組みとともに、生活習慣病予防のために毎日1万歩運動や体操教室などを奨励しております。今後も町民の皆さんが、元気で生き生きと暮らせるよう、専門の職員が連携をして保健事業の充

実を図るとともに、受動喫煙対策や精神保健対策にも取り組んでまいります。診療所のあり方につきましては、地域や高齢者の実情等に対応した予防在宅医療、生活支援等と連携のできる体制の整備が検討委員会から提言され、その後、

交通安全について

職員プロジェクトチームや地域包括ケアシステム構築の中で検討を重ねてきました。この検討結果等を参考に、診療所を今後どうするかを考えていきたいと思っております。

「通学路の安全対策と高齢ドライバーについて」

通学路の歩道整備、路肩の除草、側溝の蓋をつける、横断歩道、センターライン等、白線の引き直し、視覚から安全運転を促す標識をつける等、町で出来ない事は、県や公安委員会に強く要望し、改善して頂きたい。また、高齢ドライバーには、認知症の理解と、自分の運転を見つめ直して頂き、町では運転に不安な方の自主返納を後押しできる事業を進めて、神川町から加害者も被害者も出さない対策を取って頂きたいと思えます。住民の命と生活を守る為、自治体がやるべき事は何かを伺います。

答え 町長



「効果的な交通安全対策を推進します」

通学路の安全対策につきまして

は、危険箇所の把握及び交通安全施設の点検等を行った結果などをもとに、歩道整備工事、グリーンベルト設置などを進めているところでありますので、引き続き道路状態の把握に努め、効果的な道路整備や安全対策を実施してまいります。また、高齢者も含めたドライバー

への運転マナーを啓発することも、児玉警察署や交通安全団体と連携をして推進してまいります。さらに、運転免許を持たない65歳以上

の方への高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業の拡充など、財政状況等を考慮し慎重に検討してまいります。



滝沢邦利 議員

新庁舎完成に向けた行政サービスの向上策について

「県庁への出向や指導的職員の人事交流による職務機能の向上・少子高齢化に対応した行き届いたサービスの実効策について」

新庁舎というハード面は整いますが、ソフトの開発に目を向けて、県庁への出向、指導的職員の人事交流で新機軸の行政サービスの施行に立ち向かっていただきたい。機会あるごとに職員の方と話をしますと、業務への向上心と意欲を強く感じ、県庁をはじめ他の行政機関との情報交換、人事的交流により自身を高めていくことを目標に捉えています。新町長と優秀な職員が丸となり先駆的行政機関で実施されている新しい行政サービスの導入を期待するところです。特に少子高齢対応については、新町長が町民への付託に応えるためにも、どのような行き届いたきめ細かい行政サービスを実行されるのかお答えください。

答え 町長



「人事交流の促進と子育て世代や高齢者支援の充実を図ります」

町では、職員個々のスキルアップや意識改革、公務能力の向上を図るため、県と人事交流を行っているところで、今後も事務事業の内容に応じた職員の派遣、また受け入れを行い、よりよい行政サービスの提供に努めてまいります。

次に、少子高齢化についてですが、町でも人口減少や核家族化などさまざまな課題に直面をしております。そのような中で、子育て世代を支援するために、子育て相談窓口の一本化を検討し、子育てに対する不安の解消に努めるとともに、給食費の負担軽減についても検討をしたいと考えております。高齢者世帯に対しましては、買い物や通院の支援など、高齢者が元気で生き生きと暮らせるよう、介護予防策の充実を図ることが重要と考えているところでです。

町の活性化に不可欠な
移籍者受け入れ策について

「働き方の変化に対応した人口流入策について」

パソコン一つで住居にいながら収入を得ることができ生産年齢人口が町に移籍しやすい町づくりについて伺います。働き方改革により遠隔地にいながら高収入を得る時代の到来を色々なメディアで取り上げています。この点についてしっかりと目を向け、Uターンを含めた移籍人口に魅力ある町づくりが必要です。

移ってこられる移籍者のライフスタイルの変化にしっかり対応した行政としての適応性が試される時代と考えます。コンパクトシティ化も一案と考えます。子育て世代も視野に入れた教育環境の充実も欠

答え 町長



「住まい選びにおける多様なニーズに対応」

在宅勤務が可能となる業種はこの先ますます拡大していくことになるかと予想されます。仮に在宅勤務が可能になった場合に、生活の拠点を選択する上で「会社への通勤」が除かれ、教育環境をはじめ

かせません。新庁舎は町の中心となり総合されたサービスを提供する環境が整いますので、子育て、両親との同居、高学歴への対応等、便利で住みやすい統合された行政サービスの充実した町づくりをしていただきたいと思います。

親との同居や自身の老後の生活等について重要視されることが予想されます。それらの需要の受け皿になるためにも、魅力ある町づくりを進めてまいりたいと考えております。また、コンパクトシティ化につきましては、住まいを選びをされる方だけでなく、既にお住まいの方にもメリットを感じていただける施策を、多くの皆様のご意見をお聞きしながら展開したいと考えております。

リカレント教育について

「リカレント教育修了者の活用について」

リカレント教育とは義務教育、基礎教育を終えて労働に従事する社会人が学び直す教育を指しますが、埼玉県では、2月1日に平成30年前期受講生の募集を開始しました。県内55歳以上の方を対象に、一般

一 般 質 問

学生と一緒に授業を受けられる県と県内近隣の19大学170科目が開放されます。一般県民に加え神川町の役場職員が学べるチャンスを受けます。就業意識、就業形態を大きく変化します。リカレント教育に町長の立場で支援・推奨していただき、生涯学習推進の町宣言をしている神川町づくりを望みます。今年度、神川町民でリカレント教育を終了する方がいます。今後拡大していくリカレント教育受講終了者が、町の発展のために活躍できる町づくりの進め方について伺います。

答え 町長

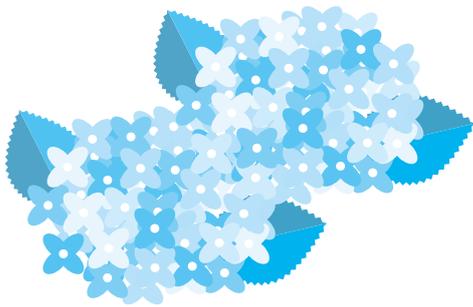


「多様化する学びの機会
に対応するため情報の
受発信を促進」

働き方が多様化する中で、企業で働きながら学んだり、仕事ではなく生きがいのために学ぶ等、学びの場も変化しておりますので、今後も埼玉県のリカレント教育の取り組みをはじめ、町民の皆様が多様化する学びの機会を得られるよう情報の発信に努めてまいります。

また、さまざまな学びを通してスキルアップをした方々に、町が

実施いたします事業等で活躍をしていただきたいとも考えておりますので、あわせて情報の収集も行ってまいりたいと思います。



産 業 振 興 に つ い て



坂本貴佳議員

「産業振興の施策について新町長の計画・日程について」

最初に産業振興のお話を伺います。具体的な産業振興の施策はお決りになったのでしょうか？この質問の時点では、住民との対話は十分とは存じますが、その構想なり実施案なりをお聞かせ願います。町長として行う産業振興は、どの様な事を、どの様な日程で、どの様な方法で実現し、その結果どの位の神川町住民が働く場を得て、どの位の税収を見込んでいるのか、お聞かせ願います。

答え 町長



「地域資源の活用による
産業の持続可能な発展
を目指します」

地域資源を生かし、挑戦を続ける事業主を支援することが産業振興であると考えます。企業、生産物、自然環境、そして人材、全て

が地域の財産・資源でありますので、既に活用されているものや未活用のもの等、地域の資源を新たな目線で再発掘し、新たな価値やニーズを再構築して地域の未来の産業構造をトータルデザインすることができれば、持続的な発展につながるものと考えます。特に、町内企業は地域に密接に関係し、就業の機会を提供しております。今後さらなる優良企業の誘致を図るため、私自身が企業へ向

くなどトップセールスに努めてま
いりたいと思います。加えて商工
会との連携を一層強化し、町民の

皆さんが町内で満足いく消費がで
きる対策など、商業振興が図れる
よう支援をしております。

農産物のブランド化について

「ブランド化する農作物について」

神川町の農業は相当厳しい状態であると認識しています。梨等特
産品の存続は危ぶまれ、後継者不在の声はあちこちで聞こえてきま
す。町長の方針に農産物のブランド化を進めるとあり、どの神川町農
産物を対象にブランド化を図るのですか、町長の考える農産物は、何
で（質、形、色、貴重性）認知度を高め、どの程度の規模で継続生産
し、どの程度経済効果を生みだし、神川町の活性化に結び付くとお考
えですか、構想をお聞かせ願います。

答え 町長

「地域の農産物のブラン ド化を加速」

町の農産物特産品として位置づ
けている梨やクジャクソウにつ
きましては、栽培の歴史もあり、ま
た生産者の取り組み等により農産
物の地域ブランド化が図られてき

ました。新しい農産物のブラン
ド化につきましては、生産者や生産
団体等との話し合いを重ね、要望
等も考慮しながら関係機関と調整
を図りたいと考えています。あわ
せて農産物の加工品への取り組み
についても、既存の独自ブランド
に加え、学生ビジネス企画応援事
業等を活用し、次世代を担う中高
生のアイデアを生かして新たな商
品化へつなげていきたいと考えて
おります。



清水敏信 議員

緊急時等の情報提供について

「スマートフォンなど携帯端末の活用について」

現在町では、防災や異常気象等をはじめ緊急情報の伝達は主に防災
行政無線で実施し、補完的な手段として防災情報メールを配信してい
ます。しかし、メールやラインなど携帯端末を活用した緊急情報の伝
達を主に行っている市町村も少なくありません。重要な情報を聞き逃
さず、町外においても確実に受け取れる上、圧倒的な所有数を考えると
情報伝達の手段としてはとても有効であると思います。今まで以上に
防災情報メールの登録者が拡大し、大切な情報を町民に漏れなく伝え
られるようにするべきだと考えますが、いかがでしょうか。

答え 町長

「防災情報メールの登録 推進に注力」

町では、どこにいても情報を取
得できるように防災情報メールの
配信を行っており、現在登録者数
は1,029件となっております。
また、防災情報以外の情報等につ
きましては、無料通信アプリライ

ンを利用しておりまして、登録者
数は2,550件となっております。
そのような中、スマートフォン
等の携帯端末の普及状況に比べ、
防災情報メールの登録者数が少な
いのは残念なことと思います。多
くの皆さんに登録していただける
よう、役場来庁者や会議の出席者
など、様々な機会を通じて登録を
働きかけ、緊急時の情報が確実に
住民の皆さんに伝わるように努め
たいと思います。



廣川 学議員

多目的交流施設について

「神泉地区の図書室について」

平成26年3月に閉校となった神泉中学校の校舎は地元の方々の要望を受けて、町民及びいろいろな方々に使っていただくための施設となっていて、図書室もあります。以前は阿久原センターの中に図書室がありました。町内で唯一、学童保育所のない神泉小学校区では、その図書室が児童達の放課後を担っておりました。位置的に小学校のすぐ隣でしたので、子どもたちもよく利用しております。それに比べて多目的施設は小学校から距離があり、今までのように利用されるの心配をしております。安全性や利便性を考えてステラ神泉の中に、それに代わる場所を設けることは出来ないのか伺います。

答え 町長

「よりよい環境で子どもたちを見守ります」

町では、神泉中学校校舎等利用検討委員会や町民アンケートを実施するなど慎重な議論を重ねた結

果、郷土歴史資料館、図書室と児童施設、災害用宿泊施設備蓄倉庫等、地域交流施設といった機能を旧神泉中学校に求める旨の提言をいただきました。この提言を受けて改修工事を行い、平成30年4月の開所に向けて準備を進めており、阿久原センター図書室も移転する予定です。なお、子どもたちが気軽に集える場所の役割を補完する

ため、保護者の皆さんと協議してステラ神泉の施設内に地域の皆さんが集える場所を設けることといたしました。

選挙公約について

「スクールバスについて」

本年1月の町長選挙においての町長の選挙公約でスクールバスと上げてありましたが、具体的にはよくわからないので、詳しく説明をいただきたい。すでに「スクールバスってどうなるの?」や「スクールバスはいつから?」など質問をされています。先日、議会活性化特別委員会で行った、子育て世代へのアンケートにもスクールバスについての要望がありました。期待、心配をしている町民の方々のためにも町長の考え方を伺います。

答え 町長

「実情に合わせた対応を検討してまいります」

中学校が統合になり、矢納地区や阿久原地区からの通学には、ほとんどの生徒が朝日バスを利用しております。また、矢納地区の生徒につきましては、部活動等で遅くなった場合には、支所から矢納

行きのバスの運行が終了してしまいうためにタクシーで帰宅をしております。私の考えるスクールバスは、矢納地区や阿久原地区から神川中学校に通学する生徒が利用するという概念でございまして、中型や大型バスではなく小人数用のワゴン車のものを考えております。今後、教育委員会を通じまして、関係者の意見を聞きながら、早期の実現に努めてまいりたいと思います。



落合周一 議員

神川町認定子ども園について

「子育て支援の推進について」

建設予定地の農地除外申請を県当局に行いましたが、除外が認められず、用地買収に進むことができなくなり、基本計画、基本設計の策定が困難になったとの報告がありました。町長は認定子ども園の事業を検証し、早期実現を図ると公約で述べておりますが、今後どの様にこの事業を進めていくつもりなのか、また保育所2カ所の建て替え、改修もありうると述べておりましたが、町長はどのように考えているのか伺います。

答え 町長



「今までの経過を踏まえ、計画を再検討します」

認定子ども園計画につきまして、今までの経過等を踏まえ、計画の実効性の確認を行うとともに、現在の各施設が抱えている問題に

ついて検証を行い、その結果をもとに早期解決を目指すという考えを持っていきます。農振除外申請が可能となる時期を待ち認定子ども園計画を引き続き進めるのか、あるいは、既存施設ごとの建て替えや改修等に取り組むのかなど、皆様のご意見をお聞きしながら子供たちや保護者の方へよりよい教育、保育環境が提供できるよう検討してまいりたいと思っております。

選挙公約について

「子育て支援の推進について」

事業計画と公共施設の統廃合のあり方を検証して見直しを図ると公約にありましたが、表現が抽象的で内容が理解できません。私たち町民にもっと分かりやすく具体的に問題点を指摘いただき、これからの町の行政に反映させていくつもりなのか伺います。

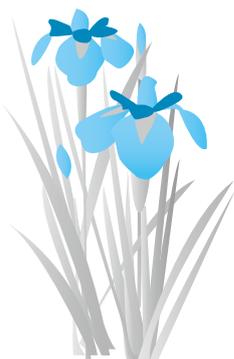
答え 町長



「計画の再検討や事業効果の検証を進めます」

事業計画の検証と公共施設の統廃合の見直しについて対象とするのは、総合計画と総合戦略になります。現在策定を進めている第2次総合計画を、町民の皆様へ寄り添った目線で分析し、新たに重点項目とすべき課題があるかなど、再検討をしているところでございます。そのため総合計画の完成時期を来年度に延期することとなりました。よりよいまちづくりを推進するためにご理解をいただきたいと思っております。また、総合戦

略につきましては、既に取り組んでいる事業の効果測定に主眼を置き、見直しを行っていきたいと考えております。そして、町の現状に合った持続可能な施設規模とするため、各施設別に施設維持に要するコストの縮減とサービスの質の向上という両面から再配置計画を検討してまいりたいと考えております。





赤羽 奈保子 議員

インフルエンザの予防接種について

「子どものインフルエンザ予防接種の助成について」

季節性インフルエンザは、毎年11月下旬から12月上旬に流行が始まります。今年度も神川町では学級閉鎖の措置をとる学級がありました。インフルエンザは症状が激しく、肺炎や脳症などの合併症で死に至るケースもあります。予防には有効なのが予防接種ですが、任意の接種で、1回に費用が3千円ほどかかり、子どもの時は2回から2回接種が必要なので、負担は大きいです。受けたくても受けられない家庭もあるのではないのでしょうか。また、受験生がいる家庭ではなおさら心配です。受験生にとって、受験の時にベストな体調で臨めないのは辛いことだと思えます。子育て世代負担軽減のため、またインフルエンザの重症化を予防するためにもインフルエンザの予防接種費用の助成ができないか伺います。

答え 町長



「関係機関と連携を図りながら助成を検討」

インフルエンザ予防接種は、平成6年の予防接種法の改正で定期

接種から任意接種となった経緯があります。現在国内で使用されている不活化のインフルエンザワクチンの接種は感染を完全に防止することはできませんが、乳幼児に關しては発病後の重症化を予防するのに一定の効果があるとされています。予防接種の助成につきましては、県内でも一部の市町村で

実施しておりますので、今後管内市町及び医師会と調整しながら検討をしております。

討をしてみたいと考えております。

発達障がいへの支援について

「発達障がい支援について」

平成17年4月に制定された発達障がい者支援法には、町が責務として支援を行うことが求められています。支援法の制定から10年以上が過ぎ、最近ではメディアでも取り上げられるようになりました。文科省では、6.5%の児童が発達障がいの可能性があるとされています。そのうち医学的診断を受けている子供は0.6%、我が子が発達障がいと認めたくないという思いが数字に現れているのではないのでしょうか。神川町の現況と早期療育の取り組み、保護者への対応など町の現状を伺います。

また、障がい客観的に目に見える形で知ることができるツールとして社会性発達評価装置「ゲイズファインダー」を導入する考えはあるか伺います。

答え 町長



「支援体制の充実に努めます」

町では、3カ月児から3歳児まで6回の乳幼児健診や年中児を対象としたアンケートによる5歳児相談を通し、気になる課題の早期発見に努め、専門職による療育相談や心理相談できる支援体制をとっています。また、保育所や幼稚園及び小中学校へ出向き、児童

生徒への指導や、必要に応じて医療機関を紹介するなどの支援をしています。

さらに、発達支援マネジャー育成研修に参加するなど、職員の育成にも努めており、今後も支援体制の充実に努めてまいりたいと思います。

また、ゲイズファインダーの導入については、平成26年度からM-CHATという、子供の社会性を見る問診項目を導入して、早期発見に努めておりますので、現状では導入予定はございません。



渡辺浩一 議員

子ども・子育て支援について

「出産から高校卒業までの継続的な支援プラン作成の必要性について」

少子化の問題は、特に地方の学校の統廃合などでその地域に大きな影響を与えております。この問題は、政治行政は当然ながら、財界も、教育機関も、マスコミも含めて議論を深めて、国民的な少子化対策を考える、また立てる必要があると思います。町として、全ての若者を対象にした、出産から高校卒業までの継続的な支援プラン、サポートシステムを漏れなく提示して、出産、子育てに対する不安感を払拭し、結婚、出産、子育てに踏み切れる環境づくりを整えるべきであると考えますが、町の対応をお伺いいたします。

答え 町長

「子育て支援の冊子作成を進めます」

結婚からお子さんの高校卒業までに受けられる支援策をまとめた冊子、リーフレット等の印刷物については必要だと考えております。

そのため平成30年度からは、組織全体で子育て支援のあり方を検討し、現行制度に対応した子育て支援ガイドブックを作成していきたくと考えております。

※一般質問の全文は、議事事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

3月定例会は、平成30年度一般会計・特別会計の予算、平成29年度一般会計・特別会計の補正予算、条例の改正、などが審議され、それぞれ可決されました。

人事関係

◎副町長に田村敏則氏を同意

空席の副町長に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字新里1598番地
昭和37年12月16日生

◎教育長に福嶋慶治氏を同意

任期満了となる、教育長に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字元阿保190番地1
昭和32年3月30日生

◎監査委員に松本公三氏を同意

空席の監査委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字二ノ宮42番地1
昭和25年9月1日生

◎公平委員会委員に設楽一男氏を同意

任期満了となる、公平委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字下阿久原929番地
昭和19年8月26日生

◎公平委員会委員に田村巖氏を同意

任期満了となる、公平委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字植竹649番地1
昭和19年7月26日生

◎公平委員会委員に齋藤里江氏を同意

任期満了となる、公平委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字新里402番地3
昭和31年4月3日生

◎固定資産評価審査委員会委員に小島健司氏を同意

任期満了となる、固定資産評価審査委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字下阿久原1106番地
昭和26年6月20日生

◎固定資産評価審査委員会委員に栗本襄氏を同意

任期満了となる、固定資産評価審査委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意され

ました。

神川町大字新宿465番地1
昭和19年5月22日生

◎固定資産評価審査委員会委員に
設楽弘文氏を同意

任期満了となる、固定資産評価
審査委員会委員に町長から同意案
が提出され、満場一致で同意され
ました。

神川町大字原新田1109番地1
昭和22年11月14日生

◎教育委員会委員に西村享氏を同意
任期満了となる、教育委員に町
長から同意案が提出され、満場一
致で同意されました。

神川町大字熊野堂73番地4
昭和34年9月25日生

当初予算関係

詳しくは、広報4月号をご覧ください。

◎平成30年度神川町一般会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ
67億9,800万円と定めるもの。
〈審議結果〉賛成多数 原案可決

◎平成30年度神川町国民健康保険
特別会計予算

事業勘定は歳入歳出それぞれ
15億3,200万円、施設勘定は
歳入歳出それぞれ1億879万円
と定めるもの

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町後期高齢者医
療特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ
1億2,833万7千円と定める
もの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町介護保険特別
会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ
10億6,681万2千円と定める
もの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町町営バス事業
特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ
867万1千円と定めるもの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町観光事業特別
会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ
2,235万8千円と定めるもの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町公共下水道事
業特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ
1億4,918万9千円と定める
もの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成30年度神川町水道事業会計
予算

第3条予算の水道事業収益を
3億2,225万6千円、水道事

業費用を2億6,968万9千円
と定め、第4条予算の資本的収入
を78万円、資本的支出を1億3,
723万円と定めるもの。
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

補正予算関係

◎平成29年度神川町一般会計補正
予算(第7号)

歳入歳出それぞれ5億2,77
2万円を減額し、総額を65億2,
736万円とするもの。

○歳入に追加された主な項目

町税 2,000万円
地方交付税 2億3,697万5千円

国庫支出金 277万9千円
県支出金 1,134万6千円

繰入金 4億4,520万1千円

諸収入 3,652万9千円

町債 3億6,980万円

○歳出に追加された主な項目
〈総務費〉 1億906万円
〈民生費〉 2億8,961万7千円

〈衛生費〉 1,834万1千円

〈農林水産業費〉 146万5千円

〈土木費〉 6,026万円

〈消防費〉 504万3千円

〈教育費〉

▲3,707万8千円
〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町国民健康保険
特別会計補正予算(第4号)

事業勘定

歳入歳出それぞれ651万3千
円を減額し総額を20億2,577
万4千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
国庫支出金 ▲7,965万7千円

療養給付費交付金 800万7千円

前期高齢者交付金 1億1,658万1千円

県支出金 ▲281万円

共同事業交付金 7,515万7千円

繰入金 ▲1億1,205万6千円

繰越金 1億4,045万9千円

○歳出に追加された主な項目
後期高齢者支援金等

▲1,868万9千円

共同事業拠出金 ▲4,611万6千円

保健事業費 ▲117万1千円

基金積立金 6,631万1千円

諸支出金 ▲480万5千円
施設勘定
歳入歳出それぞれ130万円
を減額し歳入歳出予算の総額を

1億546万4千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 診療収入 ▲690万円
 繰入金 ▲342万7千円
 繰越金 922万7千円
 諸収入 ▲20万円
 ○歳出に追加された主な項目
 総務費 ▲100万円
 医業費 ▲30万円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
 歳入歳出それぞれ300万円を追加し総額を1億2,111万6千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 後期高齢者医療保険料 300万円
 繰入金 ▲145万3千円
 繰越金 145万3千円
 ○歳出に追加された主な項目
 広域連合納付金 300万円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町介護保険特別会計補正予算(第3号)
 歳入歳出それぞれ1,412万1千円を減額し総額を1億7,464万9千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 保険料 255万円
 国庫支出金 ▲1,263万1千円
 支払基金交付金 ▲1,349万7千円

県支出金 ▲767万7千円
 繰入金 1,713万4千円
 ○歳出に追加された主な項目
 保険給付費 ▲830万円
 地域支援事業費 ▲652万2千円
 基金積立金 144万6千円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町営バス事業特別会計補正予算(第2号)
 歳入歳出それぞれ25万円を減額し総額を946万2千円とするもの。
 ○歳入に追加された項目
 繰入金 ▲126万6千円
 繰越金 101万6千円
 ○歳出に追加された主な項目
 事業費 ▲25万円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
 歳入歳出それぞれ984万5千円を減額し総額を1億4,659万3千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰入金 ▲264万5千円
 町債 ▲720万円
 ○歳出に追加された主な項目
 総務費 ▲31万8千円
 事業費 ▲952万7千円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

条例など

件名	内容	審議結果
神川町町長等の給与の特例に関する条例	町長の給料等減額を制定するために行うもの	○
神川町ふるさと納税・地域福祉基金条例	ふるさと納税を活用し、地域における福祉の推進に要する経費の財源に充てるため、神川町ふるさと納税・地域福祉基金を設置するもの	○
神川町ふるさと納税・子ども子育て未来基金条例	ふるさと納税を活用し、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり及び少子化対策の推進に要する経費の財源に充てるため、神川町ふるさと納税・子ども子育て未来基金条例を設置するもの	○
神川町国民健康保険財政調整基金条例	国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町集会所施設条例の一部を改正する条例	町営幹沢住宅の用途廃止に伴い、町営幹沢住宅集会所の利用がなくなったため、所要の改正を行うもの	○
神川町ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	所得税法の一部を改正する等の法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町国民健康保険税条例及び神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○

※次ページに続きます。

※審議結果 ○全員賛成(可決) △賛成多数(可決) ×賛成少数(否決)

※「条例など」の続きです。

件名	内容	審議結果
神川町介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	△
神川町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	厚生労働省令で定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護保険法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町都市公園条例の一部を改正する条例	都市公園法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	神川町就学援助実施要綱の制定に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町営住宅条例の一部を改正する条例	公営住宅法の一部改正に伴い、認知症患者等の収入申告義務を緩和したいので、所要の改正を行うもの	○
神川町ふるさと基金条例を廃止する条例	神川町ふるさと基金の設置目的が薄れ、今後の活用も見込まれないことに伴い、神川町ふるさと基金条例を廃止するもの	○
児玉郡市及び深谷市における公の施設の相互利用に関する協議について	児玉郡市及び深谷市における公の施設の相互利用に関する協定書に規定する対象施設の変更により改めて協定を締結するため、所要の改正を行うもの	○
神川町過疎地域自立促進計画の変更について	事業内容の追加等により、神川町過疎地域自立促進計画の変更を行うもの	○
埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	埼玉県市町村総合事務組合から入間東部地区衛生組合を脱退させることについて協議するもの	○
埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	平成30年4月1日から入間東部地区消防組合の名称変更に伴い、埼玉県市町村総合事務組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により、協議するもの	○

※審議結果 ○全員賛成(可決) △賛成多数(可決) ×賛成少数(否決)

議会日誌

※本日誌は、主に議長出席の行事を掲載しています。

16日 本庄法人会神川支部研修会
 15日 議会活性化特別委員会研修
 9日 町村長・正副議長合同研修(県民健康センター)
 6日 郡議会議員後期研修会(上里町)
 1日 定例全員協議会
 議会活性化特別委員会

2月



28日 神川町商工会賀詞交歓会
 19日 国道462・254号県要望
 17日 児玉郡町村会賀詞交歓会
 16日 修会(横瀬町)
 14日 県町村議会議長会視察研修会
 13日 第13回かみかわ駅伝
 11日 2分の1成人式
 10日 丹荘保育所地域交流会
 9日 青柳保育所地域交流会
 7日 成人式
 4日 定例全員協議会

1月



28日 第一回広域定例会
 27日 卒園式
 23日 丹荘・青柳・渡瀬・神泉小学校卒業式
 22日 区長会
 19日 神川幼稚園卒園式
 16日 議案説明等質疑討論採決
 15日 神川中学校卒業式
 14日 第1回定例議会(条例、補正予算等質疑討論採決)
 13日 文教厚生常任委員会協議会
 12日 総務経済常任委員会協議会
 9日 新規事業研修会
 8日 説明、一般会計・特別会計
 7日 第1回定例議会(補正予算説明、一般会計・特別会計)
 6日 第1回定例議会(開会、一般質問)
 1日 定例全員協議会
 議会活性化特別委員会

3月



23日 県北地域議長研修(上里町)
 22日 第1回児玉郡市広域定例会
 21日 県議会運営委員会
 20日 国保運営協議会